

第 2 1 号議案

平成 3 0 年 度 久 留 米 市 水 道 事 業 会 計 予 算

(総 則)

第 1 条 平成 3 0 年度久留米市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数		1 2 8, 8 5 3	戸
(2) 年間総給水量		2 8, 1 4 4, 0 0 0	立方メートル
(3) 一日平均給水量		7 7, 1 0 6	立方メートル
(4) 建設改良事業の概要			
1 配水管布設工事	総延長	7, 8 0 0	メートル
2 配水管改良工事	総延長	1 6, 2 4 5	メートル

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			4,932,736 千円
第1項 営業収益			4,685,551 千円
第2項 営業外収益			246,764 千円
第3項 特別利益			421 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用			4,448,953 千円
第1項 営業費用			4,260,690 千円
第2項 営業外費用			162,780 千円
第3項 特別損失			5,483 千円
第4項 予備費			20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,986,464千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額153,610千円、減債積立金711,845千円、過年度分損益勘定留保資金1,121,009千円で補てんするものとする。)

	収	入		
第1款 資本的収入			1,128,583	千円
第1項 企業債			800,000	千円
第2項 負担金			172,226	千円
第3項 加入金			155,021	千円
第4項 固定資産売却代金			1,336	千円
	支	出		
第1款 資本的支出			3,115,047	千円
第1項 建設改良費			2,383,202	千円
第2項 企業債償還金			711,845	千円
第3項 予備費			20,000	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	千円 800,000	普通貸借又は証券発行	% 2.0 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する事項による。 ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | | |
|-----------|---------|----|
| (1) 職員給与費 | 702,999 | 千円 |
| (2) 交際費 | 174 | 千円 |

平成30年3月2日提出

福岡県久留米市長

大久保 勉

平成30年度 久留米市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1	水道事業収益		4,932,736		
	1	営業収益	4,685,551		
		1	給水収益	4,632,319	水道料金収入
		2	その他の営業収益	53,232	給水装置工事手数料、消火栓維持管理負担金等の収入
	2	営業外収益	246,764		
		1	受取利息及び配当金	735	預金利息及びその他利息収入
		2	長期前受金戻入	230,781	
		3	雑収益	15,248	行政財産使用料及びその他雑収入
	3	特別利益	421		
		1	固定資産売却益	221	
		2	過年度損益修正益	200	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	水道事業費用		4,448,953	
	1	営業費用	4,260,690	千円
		1	1,542,303	給 料 14人 53,159
				手 当 等 34,985
				法定福利費 17,574
				委 託 料 126,428
				動 力 費 119,052
				薬 品 費 69,740
				受 水 費 890,829
				その他取水及び浄水設備の維持管理 に要する費用 230,536
		2	573,037	給 料 25人 91,084
				手 当 等 54,477
				法定福利費 30,000
				委 託 料 51,631
				修 繕 費 279,561
				メーター検定修理に要する費用 21,054
				動 力 費 16,480
				その他配給水設備の維持管理 に要する費用 28,750

		3 業務費	430,308	給料 9人	35,957
				手当等	23,458
				法定福利費	11,480
				委託料	315,359
				その他料金の調定、検針及び収納 に要する費用	44,054
		4 総係費	277,333	給料 15人	66,298
				手当等	50,124
				法定福利費	22,267
				厚生福利費	2,202
				退職給付費	72,505
				委託料	26,037
				その他総括的業務に要する費用	37,900
		5 減価償却費	1,395,201		
		6 資産減耗費	42,508		
	2 営業外費用		162,780		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	110,315	企業債利息	
		2 消費税及び地方消費税	51,465		
		3 雑支出	1,000		
	3 特別損失		5,483		
		1 固定資産売却損	180		
		2 過年度損益修正損	5,303		
	4 予備費		20,000		
		1 予備費	20,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1	資本的収入		1,128,583		
	1	企業債	800,000		
		1	企業債	800,000	建設改良費
	2	負担金	172,226		
		1	工事負担金	172,226	配水管布設等工事負担金
	3	加入金	155,021		
		1	加入金	155,021	水道加入金
	4	固定資産売却代金	1,336		
		1	固定資産売却代金	1,336	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	資本的支出		3,115,047	
	1	建設改良費	2,383,202	千円
		1	2,328,999	給 料 19人 72,602
				手 当 等 54,566
				法定福利費 23,388
				委 託 料 46,662
				配水管布設工事費 626,270
				配水管改良工事費 1,222,312
				その他建設改良に要する費用 283,199
		2	54,203	メーター購入費 9,005個 27,801
				機器購入費 26,402
				業務用機器購入 3,902
				水質機器購入 22,500
	2	企業債償還金	711,845	
		1	711,845	企業債元金償還金
	3	予備費	20,000	
		1	20,000	

平成30年度 久留米市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	374,287
減価償却費	1,395,201
退職給付引当金の増加額	50,670
賞与引当金の増加額	2,148
貸倒引当金の減少額	△13
長期前受金戻入額	△230,781
受取利息及び配当金	△735
支払利息及び企業債取扱諸費	110,315
固定資産除却損	42,508
固定資産売却益	△25
未収金の減少額	2,322
未払金の減少額	△71,287
預り金の減少額	△7,747
小計	<hr/> 1,666,863
利息及び配当金の受取額	711
利息の支払額	△110,315
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 1,557,259

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,175,800
	有形固定資産の売却による収入	1,443
	国庫補助金等による収入	239,285
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,935,072</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	800,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 711,845
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>88,155</u>
4	資金増加額（又は減少額）	△ 289,658
5	資金期首残高	<u>3,850,819</u>
6	資金期末残高	3,561,161

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	59 (3)	246,498	228,864	475,362	77,081	552,443
	資本勘定支弁職員		19 (0)	72,602	54,566	127,168	23,388	150,556
	合 計	1	78 (3)	319,100	283,430	602,530	100,469	702,999
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	59 (3)	251,291	212,424	463,715	74,361	538,076
	資本勘定支弁職員		19 (0)	71,900	52,241	124,141	22,774	146,915
	合 計	1	78 (3)	323,191	264,665	587,856	97,135	684,991
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	△ 4,793	16,440	11,647	2,720	14,367
	資本勘定支弁職員		0 (0)	702	2,325	3,027	614	3,641
	合 計	0	0 (0)	△ 4,091	18,765	14,674	3,334	18,008

()内は短時間勤務職員数で外数

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	11,713	7,370	7,534	536
	前 年 度	10,956	6,032	7,515	536
	比 較	757	1,338	19	0

手当の内訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	28,874	1,287	7,710	74
	前 年 度	28,943	1,289	7,708	74
	比 較	△ 69	△ 2	2	0

手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	87,310	58,517	72,505
	前 年 度	88,080	55,911	57,621
	比 較	△ 770	2,606	14,884

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 4,091	1 給与改定に伴う増減分	647		給料表の改定 平均0.2%引き上げ
		2 昇給に伴う増加分	1,132		平均昇給率 0.35%
		3 その他の増減分	△ 5,870	人事異動等による増減分 △5,870千円	職員の異動状況（短時間勤務職員を除く） 1月に 在職する職員 (増減) (計) 本年度 78人 0人 78人 前年度 76人 2人 78人 増 減 2人 △2人 0人
手 当	18,765	1 制度改正に伴う増減分	3,716		扶養手当 配偶者 10,000円 → 6,500円 子 8,000円 → 10,000円 勤勉手当 年間1.7月 → 1.8月
		2 その他の増減分	15,049		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区	分	企 業 職	
		給 料 表 (一)	給 料 表 (二)
平成30年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	321,559円	円
	平均給与月額	375,474円	円
	平均年齢	42歳7ヵ月	歳
平成29年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	325,037円	円
	平均給与月額	373,457円	円
	平均年齢	43歳7ヵ月	歳

短時間勤務職員を除く

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	給 料 表 (一) (円)	給 料 表 (二) (円)	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	151,500	149,200	151,500	149,200
大 学 卒	185,800		185,800	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	給 料 表 (一)			給 料 表 (二)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成30年 1月 1日現在	1 級	10	12.8	1 級		
	2 級	5	6.4	2 級		
	3 級	20 (2)	25.6 (100.0)	3 級		
	4 級	26	33.3	4 級		
	5 級	8	10.3			
	6 級	8	10.3			
	7 級					
	8 級	1	1.3			
	計	78 (2)	100.0 (100.0)	計		
	平成29年 1月 1日現在	1 級	8	10.5	1 級	
2 級		7	9.2	2 級		
3 級		21 (1)	27.7 (100.0)	3 級		
4 級		23	30.3	4 級		
5 級		8	10.5			
6 級		8	10.5			
7 級						
8 級		1	1.3			
計		76 (1)	100.0 (100.0)	計		

() 内は短時間勤務職員数で外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主任主事の職務	1 主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務 2 困難な業務を行う主任主事の職務	1 課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務 2 困難な業務を行う主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務	1 次長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務 2 困難な業務を行う課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務	部長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職		
			給料表 (一)	給料表 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	77	77		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	69	69		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	58	58	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)	11	11	
	号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	89.6	89.6			
前 年 度	職 員 数 (a) (人)	77	77		
	昇給に係る職員数 (b) (人)	69	69		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	58	58	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)	11	11	
	号給 (人)				
比 率 (b) / (a) (%)	89.6	89.6			

短時間勤務職員、再任用職員を除く

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.1%
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成30年1月1日現在)	47%
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額	1,207円
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	保 安 手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
前 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.25)	有	
一般会計の制度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	

() 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	なし	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	なし	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払 義務発生 予定額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					国庫 補助金	企業債	その他						
1 資本的 支 出	1 建 設 改 良 費	配水本管 ループ化 事業（筑 後川橋添 架）	29	千円 56,000	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			30	84,000			84,000		84,000	84,000		60.0	
			計	140,000			140,000		56,000	84,000	140,000		100.0

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	その他
浄水場運転管理 業務委託料	千円 451,933	平成29年度まで	千円 184,863	平成30年度から 平成31年度まで	千円 204,551	千円	千円 204,551
料金窓口業務等 包括委託料	946,500	平成29年度まで	172,368	平成30年度から 平成33年度まで	601,764		601,764
営業管理システム 再構築業務委託料	177,414	平成29年度まで		平成30年度から 平成31年度まで	114,327		114,327

平成30年度 久留米市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 地		1,483,666	
ロ 建 物	1,438,572		
減価償却累計額	<u>△ 876,236</u>	562,336	
ハ 構 築 物	54,748,610		
減価償却累計額	<u>△ 22,766,093</u>	31,982,517	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,856,605		
減価償却累計額	<u>△ 4,480,201</u>	2,376,404	
ホ 車 両 運 搬 具	25,977		
減価償却累計額	<u>△ 24,677</u>	1,300	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	350,913		
減価償却累計額	<u>△ 241,646</u>	109,267	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,076,135</u>	
有形固定資産合計			38,591,625

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		1,109	
ロ その他無形固定資産		<u>76</u>	
無形固定資産合計			1,185

(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金	<u>500,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>500,000</u>	
固定資産合計			39,092,810
2 流動資産			
(1) 現金・預金		3,561,161	
(2) 未収金	678,607		
貸倒引当金	<u>△ 5,008</u>	673,599	
(3) その他流動資産		<u>70</u>	
流動資産合計			<u>4,234,830</u>
資産合計			<u><u>43,327,640</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>8,023,194</u>		
	企 業 債 合 計		8,023,194	
	(2) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金	918,227		
	ロ 修繕引当金	<u>475,867</u>		
	引 当 金 合 計		<u>1,394,094</u>	
	固 定 負 債 合 計			9,417,288
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>777,512</u>		
	企 業 債 合 計		777,512	
	(2) 未 払 金		527,109	
	(3) 引 当 金			
	イ 賞与引当金	<u>53,014</u>		
	引 当 金 合 計		53,014	
	(4) その他流動負債		<u>28,583</u>	
	流 動 負 債 合 計			1,386,218
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金	10,016,620		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,808,850</u>	6,207,770	
	(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>369,229</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>6,576,999</u>
	負 債 合 計			<u>17,380,505</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			21,833,950
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	449,953		
ロ 工 事 負 担 金	1,166,773		
ハ 国 県 市 補 助 金	182,285		
ニ 加 入 金	377,453		
ホ その他資本剰余金	<u>67,276</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,243,740	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	408,124		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	283,650		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,177,671</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,869,445</u>	
剰 余 金 合 計			<u>4,113,185</u>
資 本 合 計			<u>25,947,135</u>
負 債 資 本 合 計			<u>43,327,640</u>

平成29年度 久留米市水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	4,311,672		
(2)	その他の営業収益	<u>52,092</u>	4,363,764	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	1,370,795		
(2)	配水及び給水費	473,103		
(3)	業務費	355,157		
(4)	総係費	236,386		
(5)	減価償却費	1,371,194		
(6)	資産減耗費	<u>40,172</u>	<u>3,846,807</u>	
	営業利益			516,957

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	503		
(2) 長期前受金戻入	226,833		
(3) 雑収益	<u>15,148</u>	242,484	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	116,353		
(2) 雑支出	<u>1,000</u>	<u>117,353</u>	<u>125,131</u>
経常利益			642,088
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	595		
(2) 過年度損益修正益	<u>608</u>	1,203	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	86		
(2) 過年度損益修正損	<u>2,543</u>	<u>2,629</u>	<u>△1,426</u>
当年度純利益			640,662
前年度繰越利益剰余金			90,877
その他未処分利益剰余金変動額			<u>641,796</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,373,335</u></u>

平成29年度 久留米市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,483,666	
ロ 建 物	1,438,572		
減価償却累計額	<u>△ 845,493</u>	593,079	
ハ 構 築 物	52,970,099		
減価償却累計額	<u>△ 21,710,199</u>	31,259,900	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,703,329		
減価償却累計額	<u>△ 4,402,545</u>	2,300,784	
ホ 車 両 運 搬 具	29,565		
減価償却累計額	<u>△ 28,085</u>	1,480	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	337,378		
減価償却累計額	<u>△ 227,982</u>	109,396	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,906,374</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			37,654,679

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		1,109	
ロ その他無形固定資産		<u>122</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			1,231

(3)	投資その他の資産			
	イ 長期貸付金	<u>500,000</u>		
	投資その他の資産合計		<u>500,000</u>	
	固定資産合計			38,155,910
2	流動資産			
(1)	現金・預金		3,850,819	
(2)	未収金	605,102		
	貸倒引当金	<u>△ 5,021</u>	600,081	
(3)	前払金		102,000	
(4)	その他流動資産		<u>70</u>	
	流動資産合計			<u>4,552,970</u>
	資産合計			<u><u>42,708,880</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,000,706		
	<u>企業債合計</u>		8,000,706	
	(2) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金	867,557		
	ロ 修繕引当金	475,867		
	<u>引当金合計</u>		1,343,424	
	<u>固定負債合計</u>			9,344,130
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	711,845		
	<u>企業債合計</u>		711,845	
	(2) 未 払 金		500,169	
	(3) 引 当 金			
	イ 賞与引当金	50,866		
	<u>引当金合計</u>		50,866	
	(4) その他流動負債		36,330	
	<u>流動負債合計</u>			1,299,210
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金	9,729,726		
	長期前受金収益化累計額	△ 3,578,069	6,151,657	
	(2) 建設仮勘定長期前受金		341,035	
	<u>繰延収益合計</u>			6,492,692
	<u>負債合計</u>			17,136,032

資 本 の 部

6 資 本 金			21,192,154
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	449,953		
ロ 工 事 負 担 金	1,166,773		
ハ 国 県 市 補 助 金	182,285		
ニ 加 入 金	377,453		
ホ その他資本剰余金	<u>67,276</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,243,740	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	479,969		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	283,650		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,373,335</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,136,954</u>	
剰 余 金 合 計			<u>4,380,694</u>
資 本 合 計			<u>25,572,848</u>
負 債 資 本 合 計			<u>42,708,880</u>

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 10～50年
 - 構築物 2～60年
 - 機械及び装置 2～20年
 - 車両運搬具 2～5年
 - 器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 商標権 10年
 - 地上権 5年

(3) リース資産

現在リース契約を締結しているものは、所有権移転外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引であり、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、中小規模事業者の特例的会計処理が認められているため、通常の貸借取引に準じた会計処理を行っている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における水道事業が負担すべき退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する

額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 平成30年度予定貸借対照表等関連

1 退職給付引当金の取り崩し

平成30年度において、退職手当 21,835,000 円を支給するために、退職給付引当金 21,835,000 円を取り崩す予定である。

2 賞与引当金の取り崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費 159,095,000 円の支出のために、賞与引当金 50,866,000 円を取り崩す予定である。

3 貸倒引当金の取り崩し

平成30年度において、不納欠損処分に係るものとして貸倒引当金 2,700,000 円を取り崩す予定である。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 24,861,359 円

1年超 41,599,255 円

計 66,460,614 円

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2,164,217 円

1年超 0 円

計 2,164,217 円

III. 平成29年度予定貸借対照表等関連

1 退職給付引当金の取り崩し

平成29年度において、退職手当 67,808,636 円を支給するために、退職給付引当金 67,808,636 円を取り崩す予定である。

2 賞与引当金の取り崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費 143,076,847 円の支出のために、賞与引当金 49,105,000 円を取り崩す予定である。

3 貸倒引当金の取り崩し

平成29年度において、不納欠損処分に係るものとして貸倒引当金 3,047,000 円を取り崩す予定である。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 23,092,562 円

1年超 30,519,424 円

計 53,611,986 円

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 4,344,202 円

1年超 2,172,102 円

計 6,516,304 円

IV. セグメント情報の開示

久留米市水道事業は、水道事業のみの単一セグメントであり、損益計算書及び貸借対照表等と重複することからセグメント情報は省略する。

